



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 佐藤 俊明 TEL 097-534-2611
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,759	1.2	1,525	74.2	1,021	29.6
25年3月期	11,614	7.0	875	42.9	787	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.89	2.80	4.3	0.2	12.9
25年3月期	6.89	2.45			

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(注) 当行は、平成25年3月期では連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。このため、平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び経常収益経常利益率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	562,552	27,311	4.8	35.16
25年3月期	540,072	19,821	3.6	24.37

(参考) 自己資本 26年3月期 27,311百万円 25年3月期 19,821百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末新株予約権」を期末資産の部合計で算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、「自己資本比率告示」に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,901	14,808	6,402	50,033
25年3月期				

(注) 当行は、平成25年3月期では連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。このため、平成25年3月期のキャッシュ・フローは記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		1.00	59		
26年3月期		0.00		1.00	59	9.1	3.3
27年3月期(予想)		0.00		1.00			

(注) 当行は、平成25年3月期では連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。このため、平成25年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410	29.1	350	26.0	5.92
通期	950	37.7	820	19.6	6.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	59,444,900 株	25年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	26年3月期	370,805 株	25年3月期	339,363 株
期中平均株式数	26年3月期	59,092,660 株	25年3月期	59,135,477 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成25年3月期では連結財務諸表を開示していましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A 種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	-	0 00	-	35 00	35 00
26 年 3 月期	-	0 00	-	35 00	35 00
27 年 3 月期 (予想)	-	0 00	-	35 00	35 00

(B 種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	-	0 00	-	8 00	8 00
26 年 3 月期	-	0 00	-	8 00	8 00
27 年 3 月期 (予想)	-	0 00	-	8 00	8 00

(C 種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	-	0 00	-	16 30	16 30
26 年 3 月期	-	0 00	-	-	00 00

C 種優先株式は平成 26 年 3 月 31 日に消却しております。

(D 種優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
26 年 3 月期	-	-	-	0 3 5	0 3 5
27 年 3 月期 (予想)	-	0 00	-	12 70 0	12 70 0

D 種優先株式は平成 26 年 3 月 31 日に発行しております。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の変動	17

平成26年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成25年度の国内経済は、各種経済対策や金融緩和策の効果を背景に、株高・円安が進むとともに、個人消費が復調する中で企業収益の改善や雇用情勢の持ち直し等が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。

国内経済の先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれ、海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、引き続き、経済対策等の効果が下支えし、緩やかな景気の回復基調が続くものと見込まれます。

一方、当行の主要な営業基盤である大分県経済においては、全国の動きと同様、企業収益や雇用情勢等に緩やかな持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当行では、積極的に営業活動を展開するとともに、経費の節減を図り、業績の向上に努めた結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、金融商品の窓口販売やソリューション営業による手数料が堅調に推移し、役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比1億45百万円増加の117億59百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）が前年同期比3億円減少したこと等により、同5億5百万円減少の102億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億50百万円増加の15億25百万円となりましたが、復興特別法人税の廃止による影響等を受けて繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が同3億59百万円増加したことから、当期純利益は同2億33百万円増加の10億21百万円となりました。

なお、当行は、前年度では連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当年度より連結財務諸表を作成しておりません。

(次期の見通し)

平成26年度の通期業績予想につきましては、お客さまの利便性の向上や営業力の強化・人材育成、地域経済の活力向上等に繋がる営業経費・人員を、これまで以上に投入することとしておりますが、その成果が実現するには相応の時間を要することに加えて、低金利の継続が見込まれることなどから、経常利益は前年同期比5億75百万円減少の9億50百万円、当期純利益は前年同期比2億1百万円減少の8億20百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債の状況

預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年同期比69億68百万円増加の5,084億39百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前年同期比4億1百万円減少し、3,874億17百万円となりました。

有価証券は、前年同期比145億63百万円増加の1,162億67百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、159億1百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等により、148億8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施等により、64億2百万円のプラスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年同期比74億95百万円増加し、500億33百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成26年3月に公表した「新経営強化計画」に掲げた取組方針 「地域への徹底支援」、 「現場力の強化」、 「顧客基盤の拡充」、 「収益力及び経営基盤の強化」に基づく諸施策を確実かつ持続的に実施し、収益力を強化することで、安定した収益を確保し、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていく方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の既定配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の既定配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、以下の「基本方針」等に基づき、地域経済の活性化や地域貢献等に強力に取り組んでまいります。

【経営理念】

・ Contribution：貢献

わたくしたち豊和銀行は、地域の発展に貢献します。

・ Customers：お客様第一主義

わたくしたち豊和銀行は、お客様に、質の高いサービスを提供します。

・ Challenge & Change：挑戦と変革

わたくしたち豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

【目指す姿】

「地域に貢献し、真に必要とされる銀行」

【基本方針】

「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月に公表した「新経営強化計画」（対象期間：平成25年10月～平成28年3月）につきましては、「経営の改善の目標」である「コア業務純益」及び「業務粗利益経費率」に加え、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するため、「中小規模事業者等に対する貸出残高」、「中小規模事業者等に対する貸出残高の総資産に対する比率」及び「経営改善支援等取組企業数の取引先企業総数に占める比率」を目標に掲げております。

新経営強化計画の初年度となる平成25年度につきましては、目標に掲げた全ての項目を達成する見込みとなりました。

	25年度			26年度 計画	27年度 計画
	計画	実績(速報)	計画比		
コア業務純益(百万円)	3,210	3,273	+ 63	2,897	3,385
業務粗利益経費率	53.14%	52.47%	0.67%	55.45%	53.20%
中小規模事業者等向け貸出残高(億円)	2,190	2,192	+ 2	2,250	2,310
中小規模事業者向け貸出残高の総資産に対する比率	38.68%	38.98%	+ 0.30%	38.89%	39.79%
経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に占める比率	4.47%	5.82%	+ 1.35%	4.85%	5.09%

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号八に規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人等を除いた先に対する貸出をいいます。

「経営改善支援等取組先」とは、「創業・新事業開拓支援先」「経営相談支援先」「早期事業再生支援先」「担保・保証に過度に依存しない融資促進先」「事業承継支援先」をいいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針(『地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献』)を実現するための取組方針として、

「地域への徹底支援」

「現場力の強化」

「顧客基盤の拡充」

「収益力及び経営基盤の強化」

を定め、これらの取組方針に基づく諸施策を確実に持続的に実施し、これまで以上に地域の中小企業等や個人のお客さまに対してコンサルティング機能を発揮するとともに、円滑な資金供給と質の高いサービスの提供に努めることで、地域の活力向上と発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行では、中小企業等のお客さまを取り巻く厳しい経営環境や今般の新金融機能強化法に基づく資本の入れ換えの趣旨を踏まえ、コンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営改善や成長・発展に向け、積極的な資金供給と経営支援を徹底することで、地域の活力向上と発展に貢献していくことこそが、地域金融機関としての責務であると考えております。

その責務を果たしていくためには、「新経営強化計画」に掲げた4つの取組方針(「地域への徹底支援」「現場力の強化」「顧客基盤の拡充」「収益力及び経営基盤の強化」)に基づく諸施策を確実に継続的に実施することが、課題と認識しております。

このような認識のもと、役職員一丸となって「地域に貢献し、真に必要とされる銀行」を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告(平成19年3月19日付)を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,511	51,334
現金	8,169	7,348
預け金	36,342	43,985
有価証券	101,703	116,267
国債	40,825	48,706
地方債	8,301	9,768
社債	28,887	32,068
株式	4,213	3,799
その他の証券	19,474	21,924
貸出金	387,819	387,417
割引手形	4,601	4,450
手形貸付	23,890	23,469
証書貸付	341,815	338,083
当座貸越	17,512	21,414
外国為替	955	513
外国他店預け	955	513
その他資産	2,772	2,599
未決済為替貸	119	77
前払費用	1	2
未収収益	692	570
金融派生商品	3	0
株式交付費	-	54
社債発行費	40	23
その他の資産	1,915	1,870
有形固定資産	8,393	8,513
建物	1,650	1,613
土地	6,387	6,351
リース資産	-	223
その他の有形固定資産	355	324
無形固定資産	141	208
ソフトウェア	141	208
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	-	137
繰延税金資産	1,372	977
支払承諾見返	1,049	780
貸倒引当金	8,541	6,197
投資損失引当金	107	-
資産の部合計	540,072	562,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	501,471	508,439
当座預金	6,071	5,409
普通預金	162,742	174,506
貯蓄預金	980	948
通知預金	1,823	268
定期預金	321,874	318,471
定期積金	5,671	5,492
その他の預金	2,307	3,343
借入金	7,037	15,060
借入金	7,037	15,060
社債	6,700	6,700
その他負債	2,537	2,919
未決済為替借	200	124
未払法人税等	127	84
未払費用	992	1,237
前受収益	416	397
給付補填備金	5	3
金融派生商品	14	6
リース債務	-	234
資産除去債務	227	234
その他の負債	552	595
賞与引当金	114	131
退職給付引当金	91	-
睡眠預金払戻損失引当金	178	140
再評価に係る繰延税金負債	1,070	1,068
支払承諾	1,049	780
負債の部合計	520,251	535,240
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	8,350
資本準備金	1,350	8,350
利益剰余金	3,723	4,166
利益準備金	270	358
その他利益剰余金	3,453	3,808
繰越利益剰余金	3,453	3,808
自己株式	80	83
株主資本合計	17,489	24,929
その他有価証券評価差額金	551	607
土地再評価差額金	1,779	1,774
評価・換算差額等合計	2,331	2,382
純資産の部合計	19,821	27,311
負債及び純資産の部合計	540,072	562,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	11,614	11,759
資金運用収益	9,131	9,224
貸出金利息	8,334	8,194
有価証券利息配当金	761	996
コールローン利息	27	15
預け金利息	6	16
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,374	1,577
受入為替手数料	413	423
その他の役務収益	960	1,153
その他業務収益	683	520
外国為替売買益	8	12
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	433	106
金融派生商品収益	4	4
その他の業務収益	236	396
その他経常収益	424	437
償却債権取立益	270	187
株式等売却益	12	27
その他の経常収益	142	222
経常費用	10,739	10,233
資金調達費用	899	941
預金利息	620	657
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	0
借入金利息	6	11
社債利息	268	268
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	866	966
支払為替手数料	80	82
その他の役務費用	785	883
その他業務費用	384	192
国債等債券売却損	-	5
国債等債券償還損	179	-
株式交付費償却	-	1
社債発行費償却	16	16
金融派生商品費用	-	0
その他の業務費用	188	167
営業経費	5,832	5,851
その他経常費用	2,757	2,283
貸倒引当金繰入額	1,535	340
貸出金償却	942	1,724
株式等売却損	26	-
株式等償却	50	-
その他の経常費用	203	218
経常利益	875	1,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	-	0
特別損失	2	32
固定資産処分損	1	31
減損損失	1	0
その他の特別損失	0	-
税引前当期純利益	872	1,494
法人税、住民税及び事業税	118	146
法人税等調整額	33	326
法人税等合計	84	472
当期純利益	787	1,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	12,495	1,350	181	3,193	3,375	75	17,146	
当期変動額								
剰余金の配当			88	528	440		440	
当期純利益				787	787		787	
自己株式の取得						5	5	
自己株式の処分				0	0	0	0	
土地再評価差額金の取崩				0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	88	259	347	5	342	
当期末残高	12,495	1,350	270	3,453	3,723	80	17,489	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	560	1,780	1,220	18,367
当期変動額				
剰余金の配当				440
当期純利益				787
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	0	1,111	1,111
当期変動額合計	1,111	0	1,111	1,453
当期末残高	551	1,779	2,331	19,821

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	1,350	-	1,350	270	3,453	3,723	80	17,489
当期変動額									
新株の発行	8,000	8,000		8,000					16,000
減資	8,000		8,000	8,000					-
資本準備金の取崩		1,000	1,000	-					-
剰余金の配当					87	527	439		439
当期純利益						1,021	1,021		1,021
自己株式の取得								9,147	9,147
自己株式の処分						0	0	0	0
自己株式の消却			9,000	9,000		144	144	9,144	-
土地再評価差額金の取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	7,000	-	7,000	87	355	443	2	7,440
当期末残高	12,495	8,350	-	8,350	358	3,808	4,166	83	24,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	1,779	2,331	19,821
当期変動額				
新株の発行				16,000
減資				-
資本準備金の取崩				-
剰余金の配当				439
当期純利益				1,021
自己株式の取得				9,147
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	5	50	50
当期変動額合計	55	5	50	7,490
当期末残高	607	1,774	2,382	27,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,494
減価償却費	317
減損損失	0
貸倒引当金の増減()	2,343
投資損失引当金の増減額(は減少)	107
賞与引当金の増減額(は減少)	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	91
前払年金費用の増減額(は増加)	137
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	38
資金運用収益	9,224
資金調達費用	941
有価証券関係損益()	4
有形固定資産処分損益(は益)	20
無形固定資産除売却損益(は益)	11
貸出金の純増()減	401
預金の純増減()	6,968
借入金の純増減()	8,023
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	673
外国為替(資産)の純増()減	442
資金運用による収入	9,393
資金調達による支出	765
その他	116
小計	16,108
法人税等の支払額	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	72,171
有価証券の売却による収入	17,858
有価証券の償還による収入	39,561
子会社の清算による収入	194
有形固定資産の取得による支出	171
無形固定資産の取得による支出	117
有形固定資産の売却による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	16,000
リース債務の返済による支出	11
配当金の支払額	438
自己株式の取得による支出	9,147
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,495
現金及び現金同等物の期首残高	42,538
現金及び現金同等物の期末残高	50,033

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更)

当事業年度より、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、予想損失額の精緻化を図るためキャッシュ・フロー見積法(当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法)へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は21百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,778	1,132	1,848	11,759

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	24.37	35.16
1株当たり当期純利益金額	円	6.89	10.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	2.45	2.80

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算においては、前事業年度では、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を、当事業年度では、純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円をそれぞれ控除しております。また、前事業年度においては、優先株式配当額380百万円を、当事業年度においては、優先株式配当額234百万円をそれぞれ控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	787	1,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	380	378
(うち優先株式配当額)	百万円	(380)	(234)
(うち優先株式に係る消却差額)	百万円	(-)	(144)
普通株式に係る当期純利益	百万円	407	643
普通株式の期中平均株式数	千株	59,135	59,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	170	24
(うち優先株式配当額)	百万円	(170)	(24)
普通株式増加数	千株	176,623	179,276
(うち優先株式)	千株	(176,623)	(179,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役専務 たかはし のぶひろ
高橋 信裕

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 あんどう ひでのり
安藤 英徳 (相談役 就任予定)

②その他役員の変動

- ・新任取締役候補

常務取締役 よしの こうせい
吉野 光生 (現 (常勤)監査役)

取締役 くどう しゅんじろう
工藤 俊二郎 (現 執行役員監査部長)

- ・退任予定取締役

常務取締役 せのお けいじ
妹尾 敬治

取締役 おがた まきと
緒方 満喜人

- ・新任監査役候補

(常勤)監査役 さとう としあき
佐藤 俊明 (現 執行役員経営管理部長)

なお、新任監査役候補の任期は、当行定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

- ・退任予定監査役

(常勤)監査役 よしの こうせい
吉野 光生 (常務取締役 就任予定)

③就任予定日

平成 26 年 6 月 27 日

【代表取締役候補略歴】

氏名	たか 高	はし 橋	のぶ 信	ひろ 裕	(昭和30年4月28日生)
学歴	昭和54年	3月	東京大学法学部卒業		
職歴	昭和54年	4月	日本長期信用銀行(現 新生銀行) 入行		
	平成9年	3月	審査部参事役		
	平成10年	11月	株式会社住宅金融債権管理機構入社 業務企画部次長		
	平成13年	1月	株式会社整理回収機構入社 業務企画部副部長		
	平成13年	7月	札幌支店長		
	平成16年	1月	業務企画部副部長		
	平成17年	5月	業務企画部長		
	平成20年	6月	執行役員業務企画部長		
	平成22年	6月	執行役員企業再生部長		
	平成23年	6月	執行役員東京事業部長		
	平成25年	6月	常務執行役員業務企画部長		

【取締役候補略歴】

氏名	よしの 吉野	こうせい 光生	(昭和30年3月17日生)
学歴	昭和52年	3月	大分大学経済学部卒業
職歴	昭和52年	4月	当行入行
	平成9年	4月	大分駅前支店長
	平成14年	4月	企画部副部長
	平成15年	6月	企画部長
	平成17年	6月	取締役審査部長
	平成18年	6月	取締役
	平成24年	6月	(常勤) 監査役 (現職)
氏名	くどう 工藤	しゅんじ 俊二	ろう 朗 (昭和36年2月25日生)
学歴	昭和59年	3月	大分大学経済学部卒業
職歴	昭和60年	4月	当行入行
	平成14年	1月	熊本支店長
	平成16年	5月	牧支店長
	平成17年	6月	牧支店長兼明野支店長
	平成18年	6月	鶴崎支店長
	平成18年10月		審査部長
	平成21年10月		本店営業部長兼本店営業部法人営業室長
	平成22年	6月	執行役員本店営業部長兼本店営業部法人営業室長
	平成24年	4月	執行役員監査部長 (現職)

【監査役候補略歴】

氏名	さ とう とし あき 佐 藤 俊 明	(昭和 35 年 2 月 8 日生)
学歴	昭和 5 7 年 3 月	大分大学経済学部卒業
職歴	昭和 5 7 年 4 月	当行入行
	平成 1 8 年 6 月	経営管理部副部長兼リスク統括室長
	平成 1 8 年 1 0 月	コンプライアンス統括部長
	平成 2 2 年 6 月	経営管理部長
	平成 2 4 年 6 月	執行役員経営管理部長 (現職)